

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

I 平成29・30年度運営委員会委員15名が選任されました

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会の委員については、平成29年3月31日で2年の任期が終了したため、本会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会規程に基づき各選出区分より選出された方に対して、本会会長から委員を委嘱いたしました。

任期は平成29年4月1日から平成31年3月31日までの2年です。

委員名簿

平成29年6月28日

委員の選出区分(規程第3条第2項)	人数	氏名	所属	選出団体
第1号 各種別団体の代表者	10名	伊野部武男	朝倉くすのき保育園	高知県保育所経営管理協議会
		田ノ内 学	城南保育園	
		田村 桂造	博愛園	高知県児童養護施設協議会
		吉岡 朋則	高知聖園天使園	
		濱田 明	かがみの育成園	高知県知的障害者福祉協会
		真鍋 朋三	しゃくなげ荘	
		吉永 宣生	(社福)明成会	高知県身体障害者(児)施設協会
		田村 輝雄	さくら福祉事業所	
		藤田 卓也	(特養)豊寿園	高知県老人福祉施設協議会
山本 恭裕	(特養)うららか春陽荘			
第2号 職員(加入者)の代表者	1名	川崎 博之	土佐希望の家	全国福祉保育労働組合高知地方本部
第3号 高知県社会福祉法人経営者協議会役員	1名	植村 芳明	(社福)和香会	高知県社会福祉法人経営者協議会
第4号 関係行政機関の職員(高知県)	1名	井上 達男	高知県地域福祉部 副部長	
第5号 学識経験者	1名	植田 淳	神戸市外国語大学	
第6号 本会役員	1名	福島 寛隆	高知県社会福祉協議会	

●委員15名のうち、3月31日付けをもって3名が退任され、新たに3名にご就任いただきました。

〈退任〉

谷本恭子委員 (高知聖園天使園)

小笠原紀江委員 (昭光園)

中越平委員 (社会福祉法人カルスト会)

〈就任〉

吉岡朋則委員 (高知聖園天使園)

真鍋朋三委員 (しゃくなげ荘)

植村芳明委員 (社会福祉法人和香会)

●その他の委員は再任となりましたが、その後、5月26日付けで刈谷日出男委員(佐川町若草保育園)が退任され、後任として6月28日付けで田ノ内学委員(城南保育園)にご就任いただきました。

また、本会役員から選出の委員についても、6月21日付けで小田切泰禎から福島寛隆に交替しました。

Ⅱ 次のとおり運営委員会を開催しました

1. 平成28年度第2回運営委員会 ※前任期（H27.4.1日～H29.3.31）委員による運営委員会
日 時：平成29年3月13日（月） 15：00～17：05
場 所：高知城ホール
出 席：運営委員15名中13名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

- 1 審議事項
 - (1) 平成29年度ガイドラインについて
 - (2) 平成29年度事業計画及び予算案について
- 2 その他
共済事業担当理事の職務について 等

1 審議事項

(1) 平成29年度ガイドラインについて

平成29年度の市場見通しではヨーロッパ複数国での選挙という読み切れない政治的要因があり、変動幅が大きい株の配分を増加することは慎重にした方がよいため、ガイドラインは変更せず現行どおりとすることとしました。

	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合 計		100.0%	

(2) 平成29年度事業計画及び予算案について

予算案総額1,176,813千円を計上することについて提案し、原案どおり承認されました。

- 民間退職手当共済事業 予算額 1,063,564千円（前年度1,138,348千円）
 - 65歳以上被共済職員退職手当共済事業 予算額 86,900千円（前年度 81,722千円）
 - 民間退職手当共済事務費事業 予算額 26,349千円（前年度 25,251千円）
- 計 1,176,813千円（前年度1,245,321千円）

2 その他

共済事業担当理事の職務について

社会福祉法改正により、平成29年4月から高知県社会福祉協議会においても理事長（会長）以外の理事に代表権が認められなくなることに伴い、共済事業取扱金融機関の開設口座名義を現行の共済事業担当理事から高知県社協会長へと変更することについて事務局から報告しました。

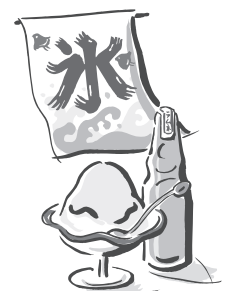
なお、共済事業担当理事の代表権消失に伴う職務権限の再整理中ですが、共済事業担当理事は高知県社協における業務執行理事の一人に位置付けられ、本事業に係る共済事業担当理事の職務権限について、基本的にはこれまでと異なることを説明しました。

2. 平成29年度第1回運営委員会 ※現任期（H29.4.1日～H31.3.31）委員による運営委員会

- 日 時：平成29年5月12日（金） 13：30～15：30
場 所：ふくし交流プラザ
出 席：運営委員15名中10名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

- 1 審議事項
 - (1) 平成29・30年度委員長、副委員長の選任
 - (2) 資産運用小委員会委員の決定
 - (3) 制度検討小委員会委員の決定
 - (4) 平成28年度事業報告及び決算報告について



1 審議事項

(1) 平成29・30年度委員長、副委員長の選任

委員長 吉永宣生委員（再任）

副委員長 藤田卓也委員（再任）

(2) 資産運用小委員会委員の決定

吉永宣生委員 藤田卓也委員 刈谷日出男委員 植田淳委員（4名とも再任）

※ただし、刈谷委員は5月26日付けで運営委員を退任

(3) 制度検討小委員会委員の決定

伊野部武男委員 吉岡朋則委員 濱田明委員 植村芳明委員

(4) 平成28年度事業報告及び決算報告について

次のような状況を報告し、承認されました。〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください〉

- ・加入職員数は、前年度より165人増加し、5,174人となりました。
- ・掛金収入が退職給付金支払額を上回っています。
- ・要支給額に対する充足率は100%を上回っています。(156.88%)

平成28年度信託運用状況について

(平成28年4月～29年3月)

お預かりした掛金は、信託銀行2行にて資産運用しています。

●信託銀行：三菱UFJ信託銀行（資産70%運用）、三井住友信託銀行（資産30%運用）

1. 平成28年度第4四半期市場概況

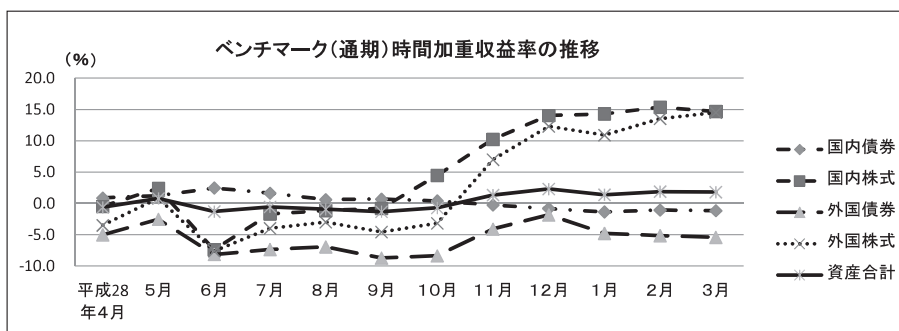
【株式】国内株式市場は、世界的な景気回復期待や米国の利上げ観測の高まりから上昇しましたが、円安の一服や米政策の不透明感もあり、一進一退の展開となりました。

外国株式市場は、欧州の政治リスクや米トランプ大統領の政策の不透明感が相場の重石となる局面もあったものの、良好な経済指標や企業決算を背景に上昇しました。

【金利】国内長期金利、米国長期金利ともにほぼ横ばいの推移となりました。

【為替】トランプ政権の景気刺激策への期待感が後退したことから、ドル円は円高となりました。

2. 平成28年度運用状況



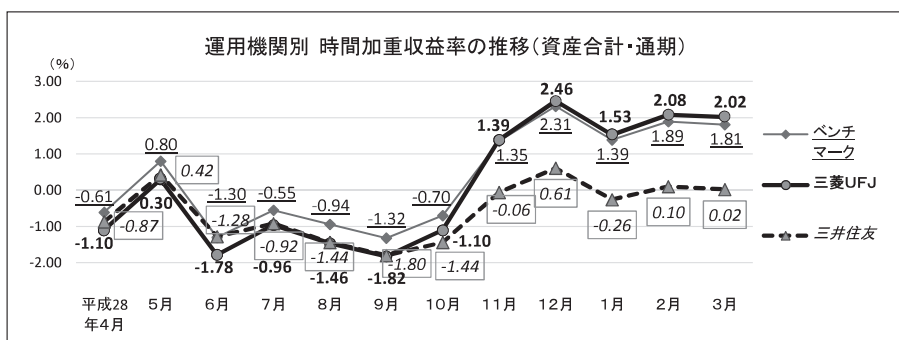
各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)

ベンチマーク

…国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

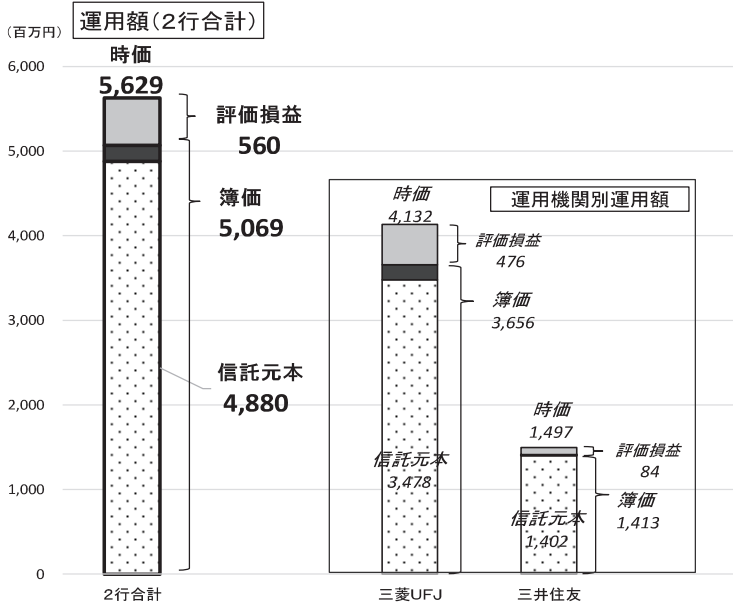
時間加重収益率

…コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。



3. 運用額（2行合計・運用機関別）

●運用額 [2行合計・時価]（平成29年3月末）
5,629,477,927円



信託元本

…本会からの委託資産額

【拠出金総額 - (退職給付金総額 + 総幹事報酬) + 実現益から運用報酬を控除した額^(*) (実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

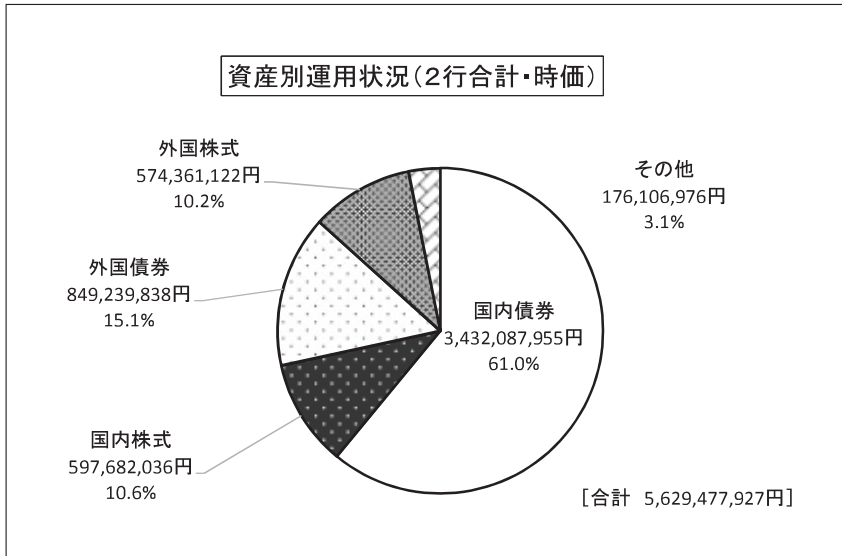
(*)平成28年度分は平成29年4月1日に元本化されました。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

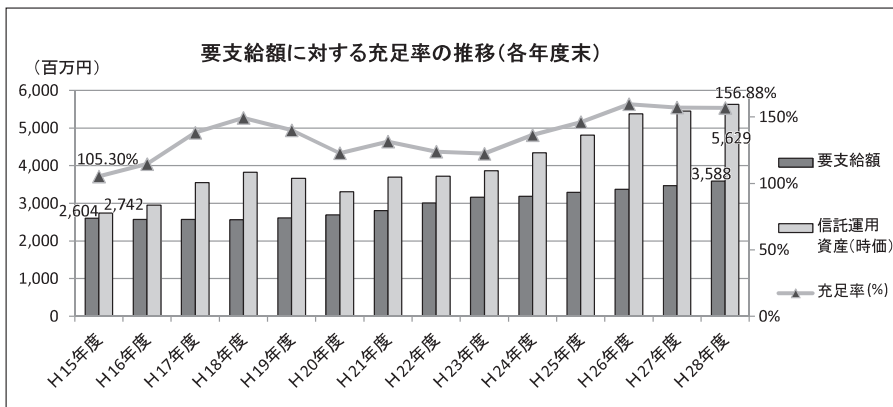
4. 資産別運用状況（時価）



資産	運用ガイドライン	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)
国内債券	61.0	±10
国内株式	11.0	±10
外国債券	15.0	±10
外国株式	11.0	±10
その他	2.0	±10
資産合計	100.0	

資産の運用は、上記のとおりそれぞれの許容範囲内で行うものとしています。

5. 要支給額に対する充足率



●要支給額（平成29年3月末日時点）
3,588,372,486円

[充足率 156.88%]

要支給額

…調査時点で加入者（65歳以上の者を除く。）全員が退職すると仮定した場合の計算上必要とされる退職給付金の総額。

※共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

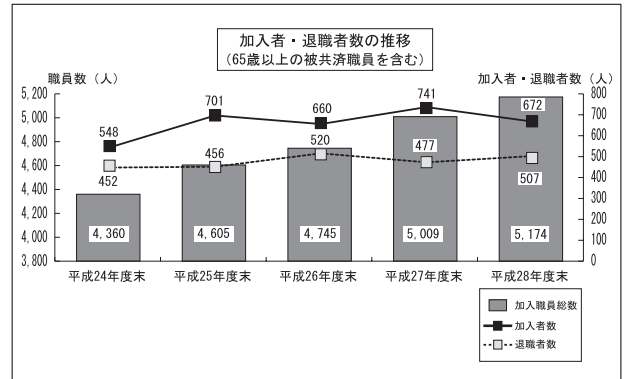
平成28年度事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		28年度末	
		加入	脱退		
契約者数	135	0	0	135	
施設数	281	4	1	284	
施設内訳	保育所	99	1	0	100
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	55	1	0	56
	身体障害者(児)施設	23	0	0	23
	老人福祉施設	88	2	1	89
	その他	8	0	0	8



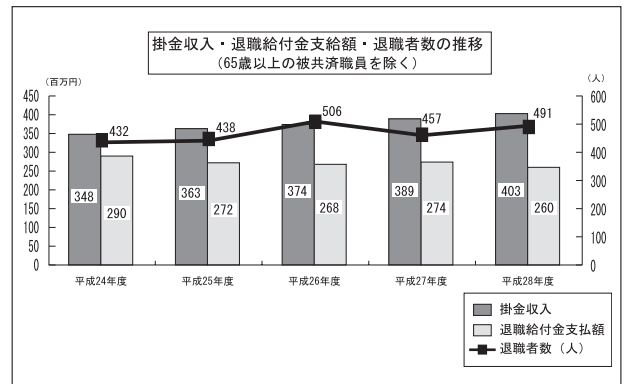
(2) 加入者及び退職者状況

(単位:人)

期首	期中増減		28年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,009	672	507	5,174

* 計算には転入・転出は含めない。

* 平成29年3月31日退職は平成29年度分に算入する。



(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

● 掛金収入 (平成28年4月～平成29年3月分)

402,871,886円

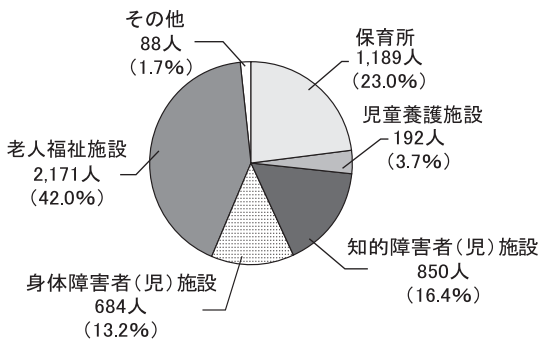
● 退職給付金支払額 (65歳以上の被共済職員分除く)

259,718,030円

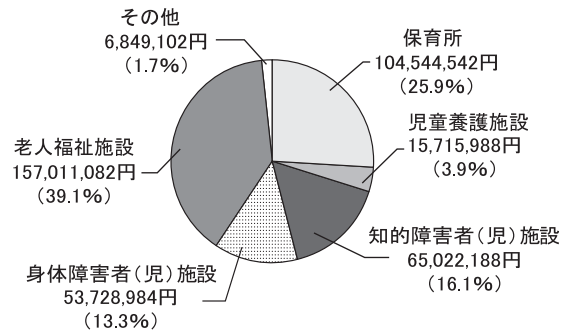
(4) 業種別状況

平成28年度末業種別被共済職員数
(合計 5,174人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

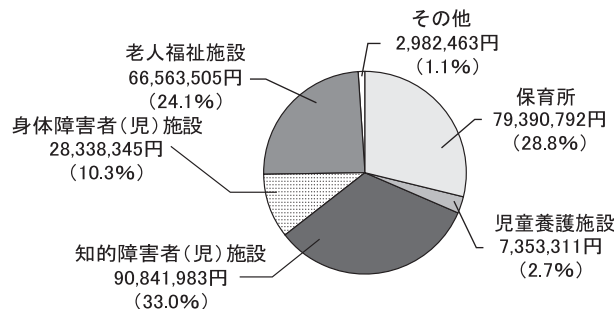


平成28年度分掛金の業種別状況
(合計 402,871,886円)



平成28年度業種別退職給付金支給状況
(合計額 275,470,399円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

●決算額 [民間社会福祉施設職員退職手当共済事業]

サービス区分・民間退職手当共済事業

- ・65歳以上被共済職員退職手当共済事業
- ・民間退職手当共済事務費事業

899,664,278円

40,280,887円

24,189,304円

(1) 資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

(単位: 円)

科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業			
事業活動による収支	収入					
	事業収入	401,842,400		25,159,293		427,001,693
	受取利息配当金収入	209,559,593	16,553	7,554		209,583,700
	事業活動収入計(1)	611,401,993	16,553	25,166,847		636,585,393
	支出					
	人件費支出			15,760,138		15,760,138
事業費支出	284,559,234	15,752,369	5,218,787		305,530,390	
事務費支出			60,152		60,152	
負担金支出			216,000		216,000	
事業活動支出計(2)	284,559,234	15,752,369	21,255,077		321,566,680	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	326,842,759	△15,735,816	3,911,770		315,018,713	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支	収入					
	サービス区分間繰入金収入		24,511,965			△24,511,965
	その他の活動による収入	288,262,285	15,752,369			304,014,654
	その他の活動収入計(7)	288,262,285	40,264,334	0		328,526,619
	積立資産支出					0
	事業区分間繰入金支出			2,199,027		2,199,027
	サービス区分間繰入金支出	24,511,965				△24,511,965
	その他の活動による支出	590,593,079	24,528,518	735,200		615,856,797
	その他の活動支出計(8)	615,105,044	24,528,518	2,934,227		△24,511,965
	その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	△326,842,759	15,735,816	△2,934,227		△314,041,170
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	977,543		977,543	
前期末支払資金残高(11)	0	0	4,003,405		4,003,405	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	4,980,948		4,980,948	

(2) 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位: 円)

科目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業	
流動資産	47,855	0	7,903,699	7,951,554
預貯金	47,855		5,817,158	5,865,013
事業未収金			2,086,541	2,086,541
固定資産	5,630,244,201	88,221,260	39,271,068	5,757,736,529
その他の固定資産	5,630,244,201	88,221,260	39,271,068	5,757,736,529
器具及び備品			150,898	150,898
ソフトウェア			348,250	348,250
退職手当積立基金預け金			2,469,920	2,469,920
共済事業預り金引当資産	*	88,221,260		5,718,465,461
共済事業積立資産			36,302,000	36,302,000
資産の部合計	5,630,292,056	88,221,260	47,174,767	5,765,688,083
流動負債	47,855	0	3,510,662	3,558,517
事業未払金			583,362	583,362
事業区分間借入金			2,339,389	2,339,389
仮受金	47,855			47,855
賞与引当金			587,911	587,911
固定負債	5,630,244,201	88,221,260	2,469,920	5,720,935,381
退職給付引当金			2,469,920	2,469,920
共済事業預り金	5,630,244,201	88,221,260		5,718,465,461
負債の部合計	5,630,292,056	88,221,260	5,980,582	5,724,493,898
その他の積立金	0	0	36,302,000	36,302,000
共済事業積立金			36,302,000	36,302,000
次期繰越活動増減差額	0	0	4,892,185	4,892,185
次期繰越活動増減差額	0	0	4,892,185	4,892,185
(うち当期活動増減差額)	0	0	826,713	826,713
純資産の部合計	0	0	41,194,185	41,194,185
負債及び純資産の部合計	5,630,292,056	88,221,260	47,174,767	5,765,688,083

*年金信託資産は、決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室

TEL: 088-844-4865 FAX: 088-844-3852